

“牧畜”の行方と「チベット文化」

青海チベット、黄河源流域の「生態移民村」を事例として

別所裕介(広島大学大学院国際協力研究科)

現在、中国青海省では、「生態移民」と呼ばれる大規模な牧畜民の定住化プロジェクトが中央政府の主導で推進されている。黄河下流域に頻発する洪水災害への反省のもと、チベットの水源地区が国土全体の環境調整と資源調達に果たす役割に注目したこの政策は、「過放牧」による草原土壌の劣化を防ぐ、という名目で黄河源流域の大部分を無人化する「10万人移住計画(第一次)」を掲げ、すでに6万人を都市部に建設された「生態移民村」へ送り込んでいる。黄河源流域の純粋牧畜従事者人口は30万人弱と推計され、この第一次計画完了時には三分の一に上る人口が伝統的な生業を捨て、都市部の居住区に集住することを余儀なくされることになる。

しかしここで疑問なのは、古くから環境と一体のものとしてこの地で営まれてきたはずの牧畜業が、中国全体の「調和的発展」というロジックのもとでは「後進的生活手段」として否定され、それ自体の価値に何らの注意も払われない、ということである。単線的な発展観のもとで国民生活の近代化を推し進める中国では、辺境の小社会の消滅がもたらす文化的損失を省みる余裕はなく、家畜を手放すことで自らのアイデンティティをも失った移民たちは都市部での生活に適応できないまま、政府の生活保護に全面依存する暮らしを送っている。

こうした状況に対し、北京オリンピックに前後してグローバルにそのプレゼンスを高めたチベット問題を背景に、生態移民政策に対して国外のチベット・サポート組織や人権・環境保護団体から多くの批判が提起されている。その要点は、草原の劣化は中国政府が進める開発主義によるものであり、マイノリティの生業はく奪は人権問題および文化破壊につながる、というものである。こうした批判は、チベットの領土主権をめぐる並行する他の多くのイシューと相似的構造を保ちつつ、中国政府に対する反・開発のロジックを形成している。

これに対し本発表では、有史以来この地に根付いてきた牧畜という営みをめぐって、国土開発のロジックにそぐわない「遅れた生活手段」という言説、およびこれに対抗する「自然と調和した正しい伝統」というロマンティックな語りどちらにも逢着しない視点を、「生態移民村」に定住を余儀なくされた人々自身の移住後の資源獲得戦略に目を向けることから提起したい。これにより、対面的な日常世界の文脈を離れたグローバルな政治空間で展開される「文化保全の正当性」をめぐる攻防を相対化しつつ、移住先での生活圏の再構築に資する視点の提示を行う。

今日、グローバル市場の開拓と平準化を目指す近代経済原理のもとでは、資源の循環利用を生活の根幹とし、広大な領域を移動する牧畜民の生業活動は非効率の極みであり、開発の妨げとみなされる。すでにユーラシア諸所で起こっている移動・越境の制限、牧草地の産業用地転換、技術革新による畜産品の相場下落などを見れば、牧畜が急速に消滅していく傾向にあることは明らかである。それに伴い、先住民としての牧畜民の立場は地理的にも文化的にも劣位に位置づけられ、深刻な知識の不均衡や、就業困難による他者への依存体質を深めていくことで、自らの人間としての尊厳を喪失し、地域の社会不安の一因となるケースが後を絶たない。

しかし、現代社会の過剰なエネルギー依存とそれに伴って増大する資源ナショナリズムなどの熾烈な国家間競争は深刻さを増す一方であり、地球市場全体の限界を早期に予感させる中で、牧畜という営みが持つ「環境への主体的働きかけ」に貫かれたあり方が、近代国家の生活原理の相対化と問題意識の喚起に有効な手立てであることも再認識されるようになってきている。こうした背景をふまえ、本発表では“牧畜”という営みをいかに現代社会に再定位するかを考えるためのひとつの素材を提起したい。

【チベット文化、黄河源流域、環境保護、牧畜社会、生態移民】